

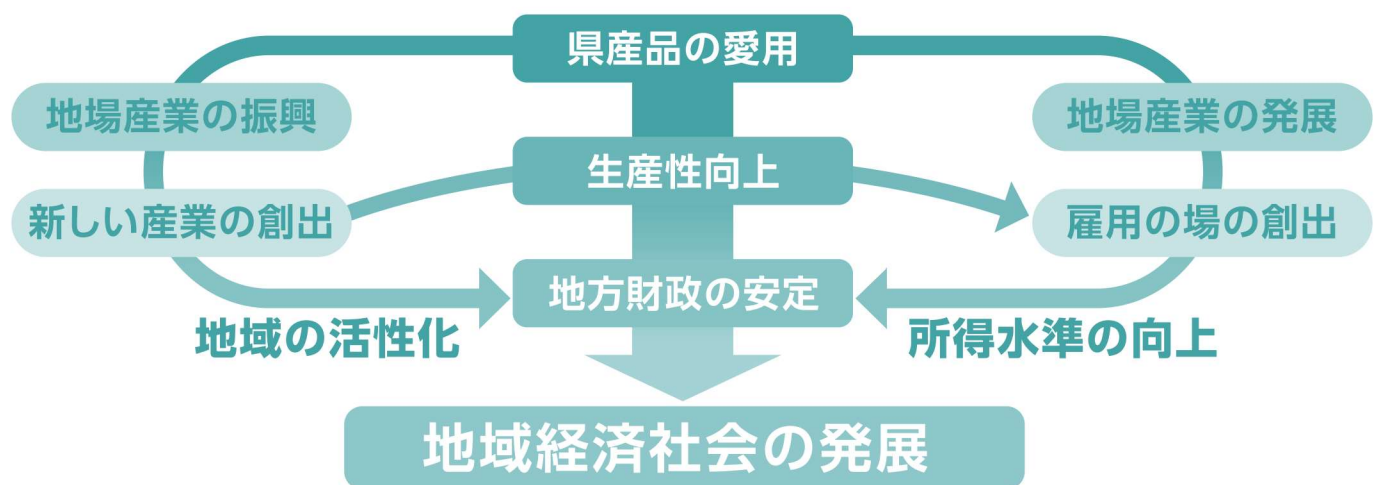
県産品愛用は雇用を拡大し豊かな沖縄県をつくります

全国平均より高い県内失業率を改善するため、行政や企業、教育機関やマスコミなど、県民が一体となって取り組む「みんなでグッジョブ運動」が2007年からスタートしています。

県内の完全失業率は2007年平均の7.4%から2021年平均が3.7%と大きく改善しておりますが、長引くコロナ禍、資源やエネルギーの高騰、併せて、ロシアのウクライナ侵攻という多くの問題に直面し、県経済は厳しい状況が続いています。県経済の回復を図るには、改めて感染防止対策の徹底を図るとともに、県民自ら県産品の愛用や地元企業・店舗等を利用する取り組みが重要です。

「積極的な県産品の愛用」は域内の経済循環を高め、地場産業の振興・発展に大きく寄与するとともに、雇用の待遇改善・創出・確保など地域活性化に直接つながる有効な手段です。

県産品愛用の経済効果



県産品の自給率が変化した場合の経済効果の調査研究をした結果、県内製造業の自給率(23.6%〈2015年〉)が3%及び6%に伸びた場合の生産誘発額、雇用者誘発数をシミュレーションすると、

製造業
自給率平均
23.6%
(2015年)

	生産誘発額	雇用者誘発数
自給率 3%上昇	789億 3,600万円	6,602人
自給率 6%上昇	1,633億 4,300万円	13,662人

(沖縄県が令和2年に公表している最新の平成27年沖縄県産業連関表を基に琉球大学が試算)

という結果が出ており、非常に大きな経済効果であることを示しています。みんなが県産品を愛用することで、県内産業が振興し、雇用が生まれます。ひいては、私たちの暮らしも豊かになり、住み良い環境を築いていけるのです。私たち一人ひとりが県産品を愛用し豊かな沖縄県をつくりましょう。

県民の皆さまの「県産品の愛用」が
10,000人の雇用を創出します!!